

省エネルギー政策の現状と課題

吉田 健一郎 (よしだ けんいちろう) 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課長

要約 経済産業省では、2030年に目指すべきエネルギー需給の姿として、「長期エネルギー需給見通し」(以下「エネルギーミックス」という。)を2015年7月に策定・公表した。エネルギーミックスは、経済成長と両立した徹底的な省エネを推進することとしており、2030年度に最終エネルギー消費で原油換算5,030万kl程度の省エネを目指す目標を掲げている。目標達成には、エネルギー消費効率(GDP当たりのエネルギー消費)を2030年までに約35%改善しなければならないが、これは石油危機後の20年間に我が国がまさに国を挙げて努力した結果達成できた効率改善に匹敵する水準である。今後は、それぞれの部門ごとに現状分析・評価を行った上で、その部門に最も適した施策を講じていく必要がある。そして、経済成長を実現しつつ、消費効率の改善による省エネを同時に達成するよう、既存の取組に加えて新たな省エネ取組も積極的に進めていかなければならない。

1. はじめに

2015年7月に策定・公表したエネルギーミックスにおいて、2030年度に最終エネルギー消費量で原油換算5,030万kl程度の省エネを目指す目標を掲げている。5,030万klという数字は、2015年度の我が国の全世帯(約5,600万世帯)における年間エネルギー消費量とほぼ同じであり、エネルギーミックスの前提となっている「年平均1.7%の経済成長」を実現しつつ、エネルギー消費効率を35%、すなわち石油危機後の20年間に匹敵する効率改善を目指すことを意味する。

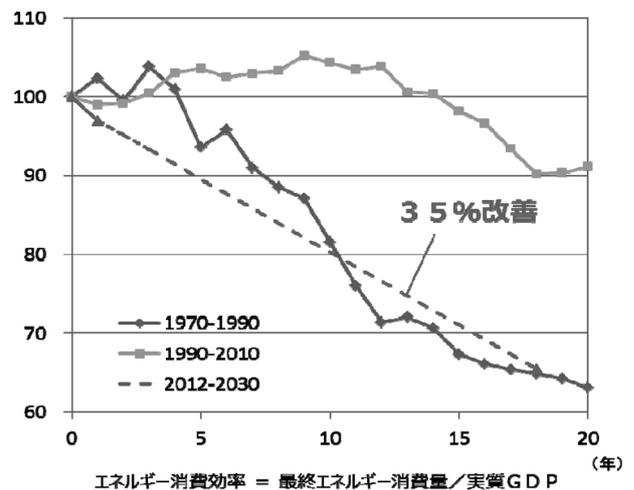


図2 エネルギー消費効率の改善

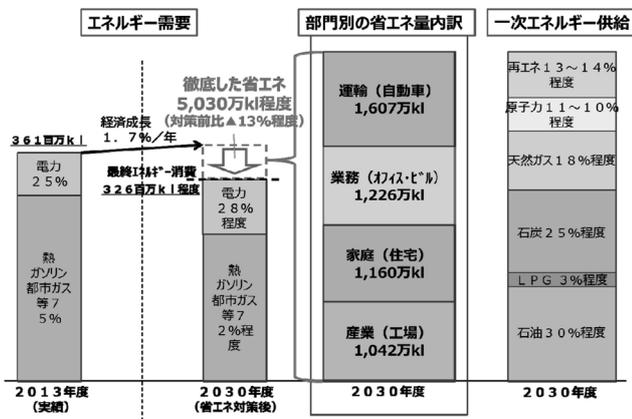


図1 エネルギーミックスにおける最終エネルギー需要・一次エネルギー供給

本来省エネとは、その実現によって、光熱費などの削減による経済的メリットが見込めるものであり、エネルギーの需要家が経済的合理性の範囲において自主的に取り組むことが可能な対策である。しかし、需要家の省エネ取組に関する情報不足、初期費用が高い等による省エネ投資への抵抗感といった種々の障壁により、需要家自らが積極的に省エネに取り組むのは容易ではない。また、エネルギー消費状況は、産業、業務、家庭、運輸の各部門で異なっており、それぞれの部門が抱える固有の事情が省エネの進展やポテンシャルに大きな影響を与えているため、それぞれの部門ごとに現状分析・評価を行った上で、その部門に最も適した施策を講じていく必要がある。